

# I 原子力防災訓練の実施状況

## I-1 訓練実施の趣旨

県では、国、関係市町及び防災関係機関等と連携して、川内原子力発電所1号機が試運転を始めた昭和58年度から、県地域防災計画(原子力災害対策編)に基づき、毎年度原子力防災訓練を実施<sup>\*1</sup>している。

平成27年度は、川内原子力発電所1・2号機の新規制基準の下での再稼働後、初めての訓練となり、県及び薩摩川内市など関係周辺市町の主催により実施した。

訓練は、川内原子力発電所の周辺地域住民のほか、警察、消防、自衛隊など約150の関係機関、約3,600人が参加し、関係機関相互の連携や段階的避難<sup>\*2</sup>の手順などについて確認した。

特に、PAZ内では、屋内退避施設の活用やヘリコプターによる搬送、UPZ内では、原子力防災・避難施設等調整システムによる医療機関等の受入先の調整のほか、30km圏外に避難退域時検査場所・救護所を設置し、車両用ゲート型モニタによる汚染検査、ホールボディカウンタ等搭載車による内部被ばく検査を実施するなど、これまでにない新しい取組も数多く盛り込んだ訓練を行った。

### ※1 訓練未実施の年度

- 平成22年度：鳥インフルエンザの発生に伴い中止
- 平成23年度：県及び関係市の「原子力災害対策暫定計画」に基づく訓練を実施することとし、実施を見合わせ
- 平成26年度：関係市町の要援護者の避難支援計画が作成中のため、実施を見合わせ

### ※2 段階的避難

PAZ内の住民等は予防的に避難等。UPZ内の住民等はまずは屋内退避、その後、緊急時モニタリングの測定結果を踏まえて一時移転等するもの。

## I - 2 今年度の訓練の特徴

### (1) オフサイトセンター参集・運営訓練

オフサイトセンターの立ち上げ及び運営。国、県、関係市町等関係機関が連携  
・調整・情報共有を行い、原子力災害に対応

### (2) 段階的避難に係る住民理解を深めるための想定

午前は P A Z の住民避難、午後は U P Z の住民避難を実施

### (3) 原子力防災・避難施設等調整システムの活用

調整システムを活用し、放射性物質の放出状況等を踏まえ避難先を調整

### (4) 避難退域時検査場所・救護所の設置

避難退域時検査場所・救護所を設置し、車両用ゲート型モニタなどによる汚染  
検査、ホールボディカウンタ等搭載車などによる内部被ばく検査及び除染等を実  
施

### (5) U P Z 内住民の県外への一時移転

阿久根市から熊本県芦北町へ、車両による一時移転を実施

### (6) 関係機関等との連携

- ・ 自衛隊ヘリ、海上保安庁ヘリ、県警察ヘリ、県消防・防災ヘリ等  
避難行動要支援者の避難支援、災害対策要員搬送、緊急時モニタリング支援
- ・ 海上自衛隊支援艦、海上保安庁巡視船  
甑島住民の避難支援、緊急時モニタリング支援

### I-3 原子力防災訓練の実施状況

実施年度	実施月日	実施機関数	参加人員	訓練種目
昭和58	8月22日(月)	18	370	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練
59	6月5日(火)	38	815	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練
60	10月30日(水)	28	370	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
61	10月28日(火)	43	903	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、緊急時通信手段確保訓練
62	11月5日(木)	33	322	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
63	11月8日(火)	46	883	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、緊急時通信手段確保訓練
平成元	11月14日(火)	33	319	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
2	11月14日(水)	46	841	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、緊急時通信手段確保訓練
3	11月22日(金)	33	376	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
4	11月18日(水)	47	810	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上訓練、緊急時通信手段確保訓練
5	11月12日(金)	54	478	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
6	11月22日(火)	57	900	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上訓練、緊急時通信手段確保訓練
7	11月22日(水)	57	560	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練

実施年度	実施月日	実施機関数	参加人員	訓練種目
8	10月16日(水)	58	1,008	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上訓練、緊急時通信手段確保訓練
9	11月26日(水)	57	564	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
10	11月19日(木)	59	1,018	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、児童の屋内退避訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、地震想定訓練、海上訓練、緊急時通信手段確保訓練
11	平成12年 2月3日(木)	64	1,904	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上訓練、要員搬送訓練
12	平成13年 2月6日(火)	81	6,424	災害対策本部の設置・運営訓練、オフサイトセンター設置・運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
13	平成14年 1月31日(木)	81	6,163	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
14	10月29日(火)	82	6,610	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
15	平成16年 1月28日(水)	82	6,923	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
16	平成17年 1月30日(日)	83	6,009	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
17	11月18日(金) 19日(土)	85	6,909	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
18	11月17日(金)	86	6,803	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
19	10月23日(火)	90	6,743	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練、消火活動訓練
20	平成21年 1月31日(土)	90	6,860	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練、消火活動訓練
21	平成22年 1月19日(火)	89	6,649	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練、消火活動訓練

実施年度	実施月日	実施機関数	参加人員	訓練種目
22	—	—	—	※ 鳥インフルエンザの発生に伴い中止
23	—	—	—	※ 県及び関係市の「原子力災害対策暫定計画」に基づく訓練を実施することとし実施を見合わせ
24	8月11日(土)	133	10,918	緊急時通信連絡訓練、災害対策本部等設置・運営訓練、現地災害対策本部設置・運営訓練、オフサイトセンター一齊招集・通信連絡訓練、要員搬送訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急被ばく医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上警戒警備、交通規制訓練、発電所における緊急安全対策訓練
25	10月11日(金) 10月12日(土) ※国主催 原子力総合防災訓練	130	3,400	緊急時通信連絡訓練、災害対策本部等設置・運営訓練、現地災害対策本部設置・運営訓練、オフサイトセンター参集・運営訓練、要員搬送訓練、緊急時モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急被ばく医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、発電所における事故拡大防止訓練、関係周辺市町における各種訓練
26	—	—	—	※ 関係市町の要援護者の避難支援計画が作成中のため、実施を見合わせ
27	12月20日(日)	150	3,600	緊急時通信連絡訓練、災害対策本部等設置・運営訓練、現地災害対策本部設置・運営訓練、オフサイトセンター参集・運営訓練、要員搬送訓練、緊急時モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、避難所等設置訓練、避難退域時検査・緊急被ばく医療措置訓練、避難施設等調整システム活用訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上警戒・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、発電所における事故拡大防止訓練、関係市町個別訓練
合計（延べ参加者数）			96,452	

(1) 地区・年度別住民参加状況

市町名		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
薩摩川内市	5km内	131	118	133	161	169	118	124	141
	5km ～30km	0	0	0	0	0	0	0	0
いちき串木野市		27	26	28	33	22	28	27	32
合計		158	144	161	194	191	146	151	173

市町名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
薩摩川内市	5km内	138	—	—	114	146	—	127
	5km ～30km	0	—	—	212	26	—	68
いちき串木野市		23	—	—	42	83	—	100
阿久根市		—	—	—	84	—	—	100
鹿児島市		—	—	—	—	—	—	30
日置市		—	—	—	—	—	—	360
出水市		—	—	—	—	—	—	50
姶良市		—	—	—	—	—	—	7
さつま町		—	—	—	—	—	—	2
長島町		—	—	—	—	—	—	80
合計		161	—	—	452	255	—	924

※ 上記参加者数は、訓練想定以外の関係市町個別訓練、屋内退避訓練、講習会の参加人数も含む

(2) 教育・福祉施設の避難・屋内退避訓練参加状況

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
参加者	836	779	867	12	1,239	1,204	1,136	1,114

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
参加者	1,119	—	—	8,966	106	—	296

※ 上記参加者数は、訓練想定以外の関係市町個別訓練、屋内退避訓練、講習会の参加人数も含む

※ 上記参加者数は、在宅の避難行動要支援者の参加人数も含む

(3) 住民避難の動き及び避難方法等 (平成27年度) ※ 関係市町個別訓練除く

<一般住民>

- ・P A Z内 (川内原子力発電所から概ね5km圏内の地域)

地 区	人数	避難先	避難方法	
薩摩川内市	滄浪	20	総合体育センター 武道館	
	寄田	20	県立図書館	中型バス 1台 自家用車(レンタカー) 5台
	水引	39		中型バス 1台 自家用車(レンタカー) 1台 自衛隊車両 1台
	峰山	30	開陽高等学校 体育館	小型バス 1台 自家用車(レンタカー) 2台
小計		109	大型バス 1台	
		—	—	

- ・U P Z内 (川内原子力発電所から概ね5~30km圏内の地域)

地 区	人数	避難先	避難方法	
薩摩川内市	陽成	15	鹿児島市立 河頭中学校	小型バス 1台
	高来	15		小型バス 1台
	城上	18		小型バス 1台 九電福祉車両 1台
小計		48	—	
		—	—	

<要配慮者等>

- ・P A Z内 (川内原子力発電所から概ね5km圏内の地域)

施 設	人数	避難先	避難方法
薩摩川内市	お多麻さんの家	4	想定避難先
	わかまつ園	12	想定避難先
	鹿野苑	4	想定避難先
	在宅の避難行動要支援者	13	済生会川内病院 川内市医師会立 市民病院 鹿児島市内
小計		33	薩摩川内市消防局救急車 1台 九電福祉車両 8台 航空自衛隊ヘリコプター 1機
		—	—

※ その他、ファミリーHP薩摩において、エアテント展開訓練及び施設内屋内退避訓練を実施

- ・U P Z内 (川内原子力発電所から概ね5~30km圏内の地域)

施 設	人数	避難先	避難方法
薩摩川内市	ケアホーム田海園	10	想定避難先
	川内市医師会立 市民病院	21	想定避難先
小計		31	—
		—	—

I - 4 平成27年度 原子力防災訓練概要  
平成27年度原子力防災訓練 概要（全体日程）

● 平成27年12月20日（日） 午前：PAZへの対応

時間	各訓練項目の実施時間・場所		
8:00	緊急時通信連絡訓練 災害対策本部等設置・運営訓練 オフサイトセンター参集・運営訓練 【8:00～12:00】 <b>●8:20 施設敷地緊急事態発生</b> <b>●8:30 第1回災害対策本部会議（県庁）</b>	緊急時モニタリング訓練 【8:00～12:00】 放射線監視センター等	避難誘導訓練 （PAZ内住民避難訓練） 【8:00～12:00】
9:00			要配慮者 薩摩川内市 滄浪, 寄田, 水引, 峰山 ↓ 各避難先
10:00	<b>●10:20 全面緊急事態発生</b> <b>●10:25 原子力緊急事態宣言</b> <b>●10:30 原子力災害合同対策協議会</b> （オフサイトセンター）		
11:00	<b>●10:40 第2回災害対策本部会議（県庁）</b>		一般住民 薩摩川内市 滄浪, 寄田, 水引, 峰山 ↓ 各避難先
12:00		避難所設置は、 県立図書館のみ	

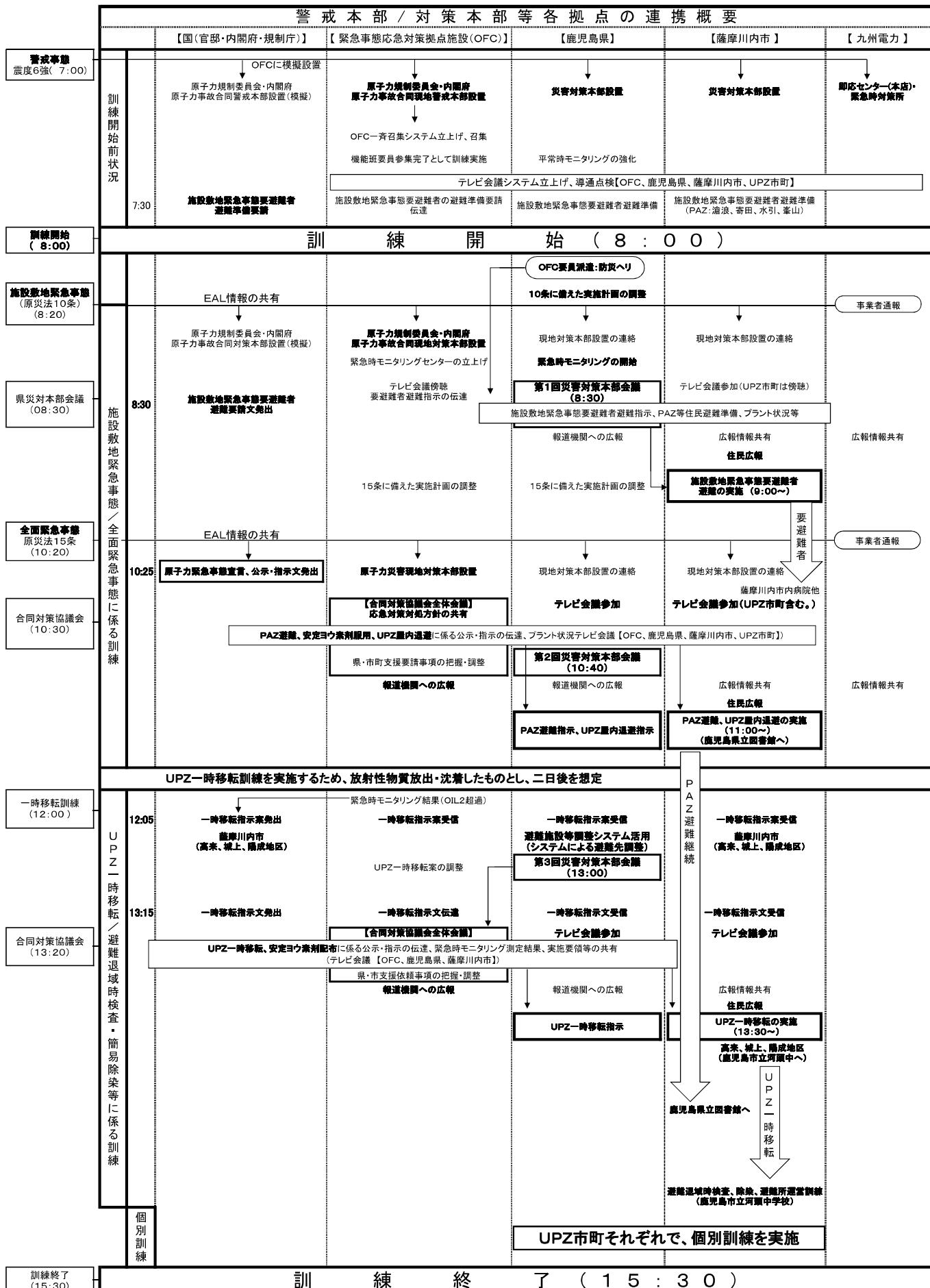


「全面緊急事態」から「放射性物質放出後」への事態進展（午後は二日後を想定）

● 平成27年12月20日（日） 午後：UPZへの対応

時間	各訓練項目の実施時間・場所		
12:00	緊急時通信連絡訓練 災害対策本部等運営訓練 オフサイトセンター運営訓練 <b>●12:05 一時移転指示案受信</b>	緊急時 モニタリング訓練 【12:00～15:30】 放射線監視 センター等	避難施設等調整システム活用訓練 【12:05～システムによる避難先調整】
13:00	<b>●13:00 第3回災害対策本部会議（県庁）</b>		
14:00	<b>●13:15 一時移転指示文受信</b> <b>●13:20 原子力災害合同対策協議会</b> （オフサイトセンター）		避難誘導訓練 （UPZ内住民避難訓練） 【13:30～15:30】 薩摩川内市 高来, 城上, 陽成 ↓ 鹿児島市立 河頭中学校
15:00			避難退域時検査・ 緊急被ばく医療措 置訓練 【14:00～15:30】 （鹿児島市立 河頭中学校）
16:00			

## 平成27年度 原子力防災訓練 概要(時系列)



## 平成27年度原子力防災訓練 概要（避難者・関係機関の動き）

